

令和 6 年度

葛城市公営企業会計決算審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 8 1 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 宅 康次

葛城市監査委員 川村 優子

令和 6 年度葛城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度葛城市水道事業会計及び葛城市下水道事業会計の決算について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1

水道事業

1. 業務実績について	2
2. 予算の執行状況について	3
3. 経営成績について	5
4. 財政状況について	7
5. むすび	10

下水道事業

1. 業務実績について	11
2. 予算の執行状況について	12
3. 経営成績について	14
4. 財政状況について	15
5. むすび	18

令和 6 年度
葛城市公営企業会計決算審査意見書

第 1. 審査の対象

令和 6 年度葛城市水道事業会計決算
令和 6 年度葛城市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 7 年 7 月 23 日から令和 7 年 8 月 13 日まで

第 3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、葛城市監査基準に準拠し、会計帳簿並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績について

令和6年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	前年対比(%)
給 水 人 口	人	37,720	37,812	99.8
給 水 戸 数	戸	15,415	15,391	100.2
一 日 配 水 能 力	m ³	19,300	19,300	100.0
配 水 量	m ³	4,536,197	4,596,773	98.7
有 収 水 量	m ³	4,306,493	4,348,020	99.0
一 日 平 均 配 水 量	m ³	12,428	12,559	99.0
一 日 最 大 配 水 量	m ³	13,759	14,187	97.0
有 収 率	%	94.9	94.6	100.4
負 荷 率	%	90.3	88.5	102.0
最 大 稼 働 率	%	71.3	73.5	97.0
施 設 利 用 率	%	64.4	65.1	98.9
損 益 勘 定 職 員 数	人	13	11	118.2

()内は、基本料金の免除分を加算した数字

(1) 配水量及び有収水量

配水量は4,536,197 m³で、有収水量は4,306,493 m³である。有収率については94.9%となった。

(2) 給水原価及び供給単価

令和6年度における1 m³当たりの給水原価と供給単価の差引は△16.25円となった。

区分／年度	令和6年度	令和5年度
給 水 原 価	144.46	128.92
供 給 単 価	128.21	129.12
差 引	△ 16.25	0.20

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 813,910 千円に対し、決算額は 787,163 千円で、収入率は 96.7% となっている。

事業費用は、予算額 814,688 千円に対し、決算額は 782,100 千円で、執行率は 96.0% となっている。

収益から費用を差し引いた額は 5,063 千円であり、32,874 千円の純損失となった。
予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

収益的収入

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益	813,910	100.0	787,163	100.0	96.7
営業収益	675,528	83.0	645,005	81.9	95.5
営業外収益	138,382	17.0	142,158	18.1	102.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

収益的支出

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業費用	814,688	100.0	782,100	100.0	96.0
営業費用	812,444	99.7	780,678	99.8	96.1
営業外費用	1,744	0.2	1,422	0.2	81.5
特別損失	500	0.1	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 12,240 千円、決算額 6,994 千円で、収入率は 57.1%となっている。

資本的支出は、予算額 478,829 千円、決算額 452,259 千円で、執行率は 94.5%となっている。

資本的収支差引不足額445,265千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」「当年度損益勘定留保資金」及び「建設改良積立金」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	12,240	100.0	6,994	100.0	57.1
負担金その他 諸収入	12,240	100.0	6,994	100.0	57.1
投資返還金	0	0.0	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出	478,829	100.0	452,259	100.0	94.5
建設改良費	465,637	97.2	439,067	97.1	94.3
企業債償還金	13,192	2.8	13,192	2.9	100.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

3. 経営成績について

葛城市水道事業の前年度から令和6年度の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	令和6年度/A	令和5年度/B	差額(A－B)
営業収益	586,414,715	592,660,788	△ 6,246,073
給水収益	552,145,764	561,421,857	△ 9,276,093
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	34,268,951	31,238,931	3,030,020
営業費用	744,708,075	685,377,702	59,330,373
原水及び浄水費	311,439,827	293,500,702	17,939,125
配水及び給水費	45,258,816	30,995,370	14,263,446
受託工事費	5,449,426	5,546,252	△ 96,826
総係費	100,882,304	92,216,264	8,666,040
減価償却費	271,233,205	254,587,125	16,646,080
資産減耗費	10,026,297	8,154,089	1,872,208
その他営業費用	418,200	377,900	40,300
営業利益	△ 158,293,360	△ 92,716,914	△ 65,576,446
営業外収益	126,859,291	123,502,114	3,357,177
受取利息及び配当金	975,256	547,357	427,899
他会計補助金	0	0	0
長期前受金戻入	118,172,938	121,087,742	△ 2,914,804
雑収益	7,711,097	1,867,015	5,844,082
営業外費用	1,439,770	2,167,840	△ 728,070
支払利息及び企業債 取扱諸費	1,421,844	2,167,840	△ 745,996
雑支出	17,926	0	17,926
経常利益	△ 32,873,839	28,617,360	△ 61,491,199
特別利益	0	0	0
特別損失	0	1,089,000	△ 1,089,000
当年度純利益	△ 32,873,839	27,528,360	△ 60,402,199

水道事業収益 713,274 千円に対し、水道事業費用は 746,148 千円で、32,874 千円の純損失となった。

前年度に比べ令和6年度は、水道事業収益が 2,889 千円減少し、水道事業費用が 57,513 千円増加しており、純利益は 60,402 千円減少となった。純利益の減少は、給水収益や長期前受金戻入が減少したことが要因と考えられる。

■施設の利用状況

葛城市水道事業の1日配水能力は19,300 m³であり、これに対する令和6年度1日平均配水量は12,428 m³、1日最大配水量は13,759 m³となっている。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率等は次のとおりである。

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量

	令和6年度	令和5年度
一日平均配水量 (m ³)	12,428	12,559
一日最大配水量 (m ³)	13,759	14,187
負 荷 率 (%)	90.33	88.52

※負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

	令和6年度	令和5年度
一日最大配水量 (m ³)	13,759	14,187
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
最大稼働率 (%)	71.29	73.51

※最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力

	令和6年度	令和5年度
一日平均配水量 (m ³)	12,428	12,559
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
施設利用率 (%)	64.39	65.07

※施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。

上表の結果、施設の利用状況については、現施設の配水能力内において負荷率、稼働率及び利用率とも安定したものとなっている。

4. 財政状況について

葛城市水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・％)

		借				方	
科 目		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
資 産 の 部	固 定 資 産	5,852,427,655	83.6	116,465,772	2.0	5,735,961,883	80.8
	有 形 固 定 資 産	5,694,927,655	81.3	116,465,772	2.1	5,578,461,883	78.6
	土地	320,954,491	4.6	0	0.0	320,954,491	4.5
	建物	74,994,046	1.1	△ 4,848,659	△ 6.1	79,842,705	1.1
	構築物	4,717,930,724	67.3	95,265,059	2.1	4,622,665,665	65.2
	機械及び装置	526,086,363	7.5	38,067,401	7.8	488,018,962	6.9
	車両運搬具	13,332,837	0.2	△ 4,394,835	△ 24.8	17,727,672	0.2
	工具器具及び備品	16,461,694	0.2	△ 1,844,194	△ 10.1	18,305,888	0.3
	リース資産	11,228,500	0.2	△ 2,700,000	△ 19.4	13,928,500	0.2
	建設仮勘定	13,939,000	0.2	△ 3,079,000	△ 18.1	17,018,000	0.2
	投資その他の資産	157,500,000	2.3	0	0.0	157,500,000	2.2
	流 動 資 産	1,146,384,791	16.4	△ 214,763,883	△ 15.8	1,361,148,674	19.2
	現金預金	993,954,069	14.2	△ 181,603,528	△ 15.4	1,175,557,597	16.5
	未収金	131,923,341	1.9	△ 13,987,698	△ 9.6	145,911,039	2.1
	貯蔵品	20,478,040	0.3	816,964	4.2	19,661,076	0.3
	短期貸付金	0	0.0	△ 20,000,000	△ 100.0	20,000,000	0.3
	前払費用	29,341	0.0	10,379	54.7	18,962	0.0
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計		6,998,812,446	100.0	△ 98,298,111	△ 1.4	7,097,110,557	100.0

貸 方							
科 目		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
負 債 の 部	固 定 負 債	70,122,276	1.0	△ 14,200,209	△ 16.8	84,322,485	1.2
	企 業 債	64,831,484	0.9	△ 10,886,146	△ 14.4	75,717,630	1.1
	リ ー ス 債 務	5,290,792	0.1	△ 3,314,063	△ 38.5	8,604,855	0.1
	流 動 負 債	255,262,109	3.5	60,590,964	31.1	194,671,145	2.7
	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未 払 金	200,823,075	2.8	48,919,224	32.2	151,903,851	2.1
	前 受 金	32,604,940	0.4	12,420,000	61.5	20,184,940	0.3
	企 業 債	10,886,146	0.2	△ 2,305,781	△ 17.5	13,191,927	0.2
	リ ー ス 債 務	3,314,063	0.0	21,104	0.6	3,292,959	0.0
	そ の 他	599,885	0.0	△ 24,583	△ 3.9	624,468	0.0
	引 当 金	7,034,000	0.1	1,561,000	28.5	5,473,000	0.1
	繰 延 収 益	1,999,080,780	28.6	△ 111,815,027	△ 5.3	2,110,895,807	29.7
	資 本 金	2,126,876,559	30.4	277,639,524	15.0	1,849,237,035	26.1
	固 有 資 本 金	285,134,816	4.1	0	0.0	285,134,816	4.0
	組 入 資 本 金	1,841,741,743	26.3	277,639,524	17.8	1,564,102,219	22.1
資 本 の 部	剰 余 金	2,547,470,722	36.5	△ 310,513,363	△ 10.9	2,857,984,085	40.3
	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	2,547,470,722	36.5	△ 310,513,363	△ 10.9	2,857,984,085	40.3
負 債 ・ 資 本 合 計		6,998,812,446	100.00	△ 98,298,111	△ 1.4	7,097,110,557	100.00

※利益剰余金は処分前の金額である

水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標	令和6年度	令和5年度
流 動 比 率 (%)	449.10	699.20
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	95.35	96.07
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	86.79	83.10
経 常 収 支 比 率 (%)	95.59	104.16

①流動比率＝流動資産÷流動負債×１００

この比率は企業の支払い能力を見るもので１年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債１に対して流動資産が２の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×１００

総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×１００

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が１００％以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×１００

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

5. むすび

令和6年度の収益的収支決算状況を見ると、給水人口が微減しているものの給水戸数が約0.2%の増加となっている。例年、市民の節水意識の浸透及び水道使用機器の節水機能の充実等により、一般家庭の使用量については減少傾向にあり、今後も大幅な伸びは見込めないと考えられる。

一方、法人についても大幅な伸びは見込めず、景気動向を含め安定した給水収益を得ることに例年以上に不透明感が増すことは否めない。

また、今年度の損益計算書では約33,000千円の純損失を計上し、その赤字部分を繰越利益剰余金で補填する決算となっている。これは、施設の維持管理や運営費用にかかる諸物価の高騰などが、水道料金などの収益を上回っていることが主な要因で、今後とも対応が避けられない課題と想定される。

今後も水道の使用量は伸びる要素が見込めない中で老朽施設の耐震工事等、改良・更新に多額の費用を要する時期を迎えることから、厳しい経営状況で推移すると見込まれる。県域水道一体化に加わらないで独自に事業遂行することとなったこともあり、水道事業の運営に当たっては、経営戦略を基に安定した財政基盤を堅持した黒字経営が求められる。そのため今まで以上に経営の合理化に努め、水道事業本来の使命である安全で良質な水の安定供給及び公共の福祉の増進と市民サービスの向上を目指していただきたい。

下水道事業会計

1. 業務実績について

令和6年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	前年対比(%)
認 可 計 画 面 積 (A)	ha	1,259.06	1,251.06	100.6
整 備 面 積 (B)	ha	1,139.57	1,139.57	100.0
行 政 区 域 内 人 口 (C)	人	37,750	37,842	99.8
処 理 区 域 内 人 口 (D)	人	37,375	37,461	99.8
水 洗 化 人 口 (E)	人	35,234	35,204	100.1
整 備 率 (B/A)	%	90.51	91.09	99.4
普 及 率 (D/C)	%	99.01	98.99	100.0
水 洗 化 率 (E/D)	%	94.27	93.98	100.3
総 有 収 水 量	m ³	3,730,403	3,754,540	99.4

(1) 業務の執行状況

令和6年度末における整備面積は、1139.57haであり、前年度末と変化はなかった。

普及率は、99.01%であり、近年はほぼ横ばいで推移している。

総有収水量は、3,730,403 m³であり、前年度3,754,540 m³と比較して、24,137 m³の減少となった。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 1,199,070 千円に対し、決算額は 1,174,109 千円で、収入率は 97.9%となっている。

事業費用は、予算額 1,195,496 千円に対し、決算額は 1,167,792 千円で、執行率は 97.7%となっている。

収益から費用を差し引いた額は 6,317 千円であり、純利益については 1,810 千円となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

収益的収入

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業収益	1,199,070	100.0	1,174,109	100.0	97.9
営業収益	403,305	33.6	380,480	32.4	94.3
営業外収益	795,765	66.4	793,629	67.6	99.7

※決算額は消費税及び地方消費税含む

収益的支出

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業費用	1,195,496	100.0	1,167,792	100.0	97.7
営業費用	1,084,444	90.7	1,064,196	91.1	98.1
営業外費用	110,752	9.3	103,596	8.9	93.5
特別損失	300	0.0	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 444,035 千円、決算額 440,335 千円で、収入率は 99.2%となっている。

資本的支出は、予算額 780,386 千円、決算額 779,045 千円で、執行率は 99.8%となっている。

資本的収支差引不足額 338,710 千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」「当年度損益勘定留保資金」及び「減債積立金」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	444,035	100.0	440,335	100.0	99.2
企業債	359,600	81.0	355,900	80.8	99.0
他会計補助金	78,363	17.6	78,363	17.8	100.0
補助金	6,072	1.4	6,072	1.4	100.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出	780,386	100.0	779,045	100.0	99.8
建設改良費	65,054	8.3	63,714	8.2	97.9
企業債償還金	715,332	91.7	715,331	91.8	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

3. 経営成績について

葛城市下水道事業の前年度から令和6年度の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

科 目		令和6年度/A	令和5年度/B	差額(A－B)
営 業 収 益		345,939,787	351,874,068	△ 5,934,281
	下 水 道 使 用 料	345,404,787	351,514,068	△ 6,109,281
	そ の 他 営 業 収 益	535,000	360,000	175,000
営 業 費 用		1,037,149,141	1,040,510,055	△ 3,360,914
	管 渠 費	50,931,734	50,464,826	466,908
	業 務 費	10,840,232	10,711,642	128,590
	総 係 費	23,295,367	29,250,156	△ 5,954,789
	減 価 償 却 費	726,348,800	723,417,452	2,931,348
	資 産 減 耗 費	1,725,709	776,585	949,124
	流域下水道維持管理費	224,007,299	225,889,394	△ 1,882,095
営 業 損 失		691,209,354	688,635,987	2,573,367
営 業 外 収 益		793,648,266	801,479,684	△ 7,831,418
	他 会 計 補 助 金	446,681,000	454,275,000	△ 7,594,000
	補 助 金	10,206,427	12,469,947	△ 2,263,520
	長 期 前 受 金 戻 入	336,741,243	334,640,383	2,100,860
	雑 収 益	19,596	94,354	△ 74,758
営 業 外 費 用		100,628,418	112,442,838	△ 11,814,420
	支払利息及び企業債取扱諸費	100,628,418	112,442,838	△ 11,814,420
経 常 利 益		1,810,494	400,859	1,409,635
特 別 損 失		0	0	0
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
当 年 度 純 利 益		1,810,494	400,859	1,409,635

下水道事業収益 1,139,588 千円に対し、下水道事業費用は 1,137,778 千円で、純利益が 1,810 千円となった。

前年度に比べ、令和6年度は、下水道事業収益が 13,766 千円、下水道事業費用が 15,175 千円減少しているが、純利益は 1,410 千円の増益となった。

4. 財政状況について

葛城市下水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

		借				方	
科 目		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	
		金 額	構成	前年度差引額	増減	金 額	構成
資 産 の 部	固 定 資 産	19,616,632,972	99.3	△ 582,678,940	△ 2.9	20,199,311,912	99.0
	有形固定資産	18,771,098,947	95.0	△ 556,665,588	△ 2.9	19,327,764,535	94.7
	土 地	1,312,244	0.0	0	0.0	1,312,244	0.0
	構 築 物	18,727,259,580	94.8	△ 554,627,588	△ 2.9	19,281,887,168	94.5
	機械及び装置	40,431,326	0.2	△ 1,897,756	△ 4.5	42,329,082	0.2
	車両運搬具	1	0.0	0	0.0	1	0.0
	工具、器具及び備品	926,796	0.0	△ 120,244	△ 11.5	1,047,040	0.0
	建設仮勘定	1,169,000	0.0	△ 20,000	△ 1.7	1,189,000	0.0
	無形固定資産	845,534,025	4.3	△ 26,013,352	△ 3.0	871,547,377	4.3
	施設利用権	845,534,025	4.3	△ 25,989,352	△ 3.0	871,523,377	4.3
	ソフトウェア	0	0.0	△ 24,000	皆減	24,000	0.0
	流 動 資 産	119,697,281	0.7	△ 81,655,785	△ 40.6	201,353,066	1.0
	現金・預金	48,740,495	0.3	△ 72,938,097	△ 59.9	121,678,592	0.6
	未収金	70,882,620	0.4	△ 8,722,387	△ 11.0	79,605,007	0.4
	前払費用	74,166	0.0	4,699	6.8	69,467	0.0
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計		19,736,330,253	100.0	△ 664,334,725	△ 3.3	20,400,664,978	100.0

		貸				方	
科 目		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	
		金 額	構成	前年度差引額	増減	金 額	構成
負 債 の 部	固定負債	6,543,000,324	33.2	△ 318,052,785	△ 4.6	6,861,053,109	33.6
	企業債	6,543,000,324	33.2	△ 318,052,785	△ 4.6	6,861,053,109	33.6
	流動負債	691,016,498	3.5	△ 181,974,634	△ 20.8	872,991,132	4.3
	一時借入金	0	0.0	△ 20,000,000	皆減	20,000,000	0.1
	未払金	13,241,013	0.1	△ 120,735,007	△ 90.1	133,976,020	0.7
	企業債	673,952,785	3.4	△ 41,378,168	△ 5.8	715,330,953	3.5
	その他流動負債	33,700	0.0	11,541	52.1	22,159	0.0
	引当金	3,789,000	0.0	127,000	3.5	3,662,000	0.0
	繰延収益	8,983,146,966	45.4	△ 244,480,800	△ 2.6	9,227,627,766	45.2
	長期前受金	10,635,084,068	53.8	92,260,443	0.9	10,542,823,625	51.6
資 本 の 部	長期前受金収益化累計額	△ 1,651,937,102	△ 8.4	△ 336,741,243	25.6	△ 1,315,195,859	△ 6.4
	資本金	3,473,663,084	17.7	78,363,000	2.3	3,395,300,084	16.7
	資本金	3,473,663,084	17.7	78,363,000	2.3	3,395,300,084	16.7
	固有資本金	2,892,271,312	14.7	0	0.0	2,892,271,312	14.2
	出資金	495,893,000	2.6	78,363,000	18.8	417,530,000	2.1
	組入資本金	85,498,772	0.4	0	0.0	85,498,772	0.4
	剰余金	45,503,381	0.2	1,810,494	4.1	43,692,887	0.2
	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利益剰余金	45,503,381	0.2	1,810,494	4.1	43,692,887	0.2
	負債・資本合計	19,736,330,253	100.0	△ 664,334,725	△ 3.3	20,400,664,978	100.0

注：利益剰余金は処分前の金額である。

下水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標		令和6年度	令和5年度
流動比率	(%)	17.32	23.06
自己資本構成比率	(%)	63.35	62.09
固定資産対長期資本比率	(%)	103.00	103.44
経常収支比率	(%)	100.16	100.03

①流動比率＝流動資産÷流動負債×１００

この比率は企業の支払い能力を見るもので１年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債１に対して流動資産が２の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×１００

総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×１００

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が１００％以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×１００

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

5. むすび

下水道事業会計は令和2年度から地方公営企業法を適用し、令和6年度が5回目の決算となる。

業務実績については、整備率、普及率いずれも増減なし、水洗化率が0.29ポイントの増加といずれも小幅な増加となっているが、整備率、普及率、水洗化率のいずれも高い水準である。

経営成績は、事業収益1,139,588千円に対し、事業費用は1,137,778千円、差引1,810千円の純利益となっている。

しかし、事業収益に対し他会計補助金の割合は39.2%程度を占めており、下水道事業の財源は、他会計補助金に依存しているところが大きく、公営企業会計の原則からは乖離している。当面の対応としては許容されるものの、将来にわたって市の財政に過度に依存する状況は、市の財政そのものの硬直化を招くことも懸念される。今後、議会等により大いに議論されることを期待したい。

下水道使用料については、普及率等が高い水準であり、今後の大幅な増加が見込めないことから、費用対効果を見極めつつ事業実施をお願いしたい。

公共下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な基幹施設であり、本市においても重要な社会基盤として長年にわたって整備され、現在の下水道事業は多額の固定資産を有している。

管渠整備率が高い水準にある今、今後は現有管渠の適切な維持管理による長寿命化等にも積極的に取り組まれない。

最後に、経営成績等の分析や正確な資産の把握に努め、中長期的な視点を持って有効な経営戦略を策定の上、計画的に事業実施を進め、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう下水道事業の効率的な健全経営に努められたい。